

# 四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

**国際チャート株式会社**

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライププランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7

### 第5 経理の状況

1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	
第2 四半期累計期間	11
第2 四半期会計期間	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	1,612,069	1,144,171	757,883	586,107	2,974,562
経常利益又は経常損失（△） （千円）	51,364	△39,063	△28,777	△7,144	28,495
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	50,319	△45,782	△29,317	△7,788	△502,880
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数（千株）	—	—	6,000	6,000	6,000
純資産額（千円）	—	—	1,894,477	1,184,519	1,284,232
総資産額（千円）	—	—	3,368,732	2,693,588	2,815,555
1株当たり純資産額（円）	—	—	315.75	197.42	214.04
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	8.39	△7.63	△4.89	△1.30	△83.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	9	5	9	5	18
自己資本比率（％）	—	—	56.2	44.0	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	185,911	185,350	—	—	191,894
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△50,386	530	—	—	△77,522
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△63,920	△99,268	—	—	△177,354
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	338,800	290,826	204,213
従業員数（人）	—	—	169	155	160

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期第2四半期会計期間および第51期第2四半期累計（会計）期間並びに第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	155	(37)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	368,443	△11.9
情報事業 (千円)	172,714	△13.8
自動認識その他事業 (千円)	3,521	△69.9
合計 (千円)	544,679	△13.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
計測事業	417,599	△19.3	75,419	17.2
情報事業	142,997	△30.7	46,993	△3.8
自動認識その他事業	5,241	△57.4	1,527	△73.0
合計	565,838	△23.1	123,940	4.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	409,312	△22.7
情報事業 (千円)	172,882	△19.2
自動認識その他事業 (千円)	3,913	△72.3
合計 (千円)	586,107	△22.7

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

経営概況は、当第1四半期会計期間を底とし、第2四半期会計期間、直近と月を追うごとに受注増進プロジェクト活動の効果などにより受注状況が好転し、順調に推移しております。

市場の状況は、①計測事業の主要市場であります国内製造業市場は金融危機後一時大きく落ち込み、当社計測製品の受注の落ち込みも前年同期比約40%まで下落しておりましたが、春先より回復傾向となり、直近では前年同期比約10%減程度まで回復してきております。②情報事業の主要市場であります検針紙市場は、金融危機の影響もなく需要は堅調であります。

このような中で当社の取組みは、①「受注増進プロジェクト活動」、②利益を確保する活動として「損益分岐点売上高の低減活動」を展開しております。①では、計測事業においては弊社の強力な代理店網を通じ、小口のお客様も含めたきめ細かな拡販活動を展開いたしております。情報事業においてはコストダウン活動と平行し大口案件の確保に注力し第3四半期以降の受注に成功しております。②では、徹底した製品原価の低減、販売活動費の低減を丹念に展開しております。この結果、損益分岐点売上高を前年同期比約20%低減できる見込みとなり大きな成果を確保いたしました。

これらのことから、当第2四半期会計期間の売上高は586百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常損失は7百万円（前年同四半期は経常損失28百万円）、四半期純損失は7百万円（前年同四半期は四半期純損失29百万円）となりましたが、通期の業績予想数値は上記の活動効果により達成できるものと考えております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「損益分岐点売上高の低減活動」の取り組みの結果、減価償却費の計上47百万円、賞与引当金の増加36百万円、その他流動負債の減少62百万円等により34百万円のキャッシュの増加（前年同四半期は32百万円の減少）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の抑制により3百万円のキャッシュの増加（前年同四半期は40百万円の減少）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出15百万円等により、79百万円のキャッシュの増加（前年同四半期は63百万円の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期会計期間末に比べ118百万円増加し、290百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（千株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（千株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423	57.06
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	102	1.71
志村 克己	神奈川県横須賀市	75	1.26
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	42	0.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	0.67
勝部 泰弘	東京都東村山市	30	0.51
計	—	3,884	64.74

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,999,800	59,998	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」に記載 のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,998	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。  
なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	350	355	360	392	433	449
最低(円)	330	311	335	340	375	381

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	290,826	204,213
受取手形及び売掛金	432,812	549,774
商品及び製品	68,840	68,651
仕掛品	10,743	8,113
原材料	52,646	53,498
その他	22,626	14,981
貸倒引当金	△381	△428
流動資産合計	878,114	898,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,534,150	1,540,602
減価償却累計額	△949,043	△935,838
建物(純額)	585,107	604,763
構築物	115,188	115,508
減価償却累計額	△81,469	△80,481
構築物(純額)	33,718	35,026
機械及び装置	1,813,423	1,819,304
減価償却累計額	△1,619,632	△1,604,824
機械及び装置(純額)	193,791	214,479
車両運搬具	4,435	4,435
減価償却累計額	△4,309	△4,285
車両運搬具(純額)	126	150
工具、器具及び備品	321,279	333,328
減価償却累計額	△275,902	△276,861
工具、器具及び備品(純額)	45,376	56,467
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,739,486	1,792,253
無形固定資産		
ソフトウェア	39,094	69,688
その他	3,924	13,444
無形固定資産合計	43,018	83,133
投資その他の資産		
投資有価証券	16,641	16,514
その他	18,144	26,656
貸倒引当金	△1,814	△1,807
投資その他の資産合計	32,970	41,363
固定資産合計	1,815,474	1,916,750
資産合計	2,693,588	2,815,555

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,633	299,697
短期借入金	60,000	75,000
関係会社短期借入金	100,167	100,611
未払法人税等	2,019	3,871
賞与引当金	36,970	23,892
役員賞与引当金	2,550	2,112
その他	61,491	63,462
流動負債合計	558,831	568,648
固定負債		
長期借入金	35,000	65,000
繰延税金負債	308,768	309,982
退職給付引当金	581,204	559,886
その他	25,265	27,806
固定負債合計	950,237	962,674
負債合計	1,509,069	1,531,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	614,807	714,589
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,186,837	1,286,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,318	△2,387
評価・換算差額等合計	△2,318	△2,387
純資産合計	1,184,519	1,284,232
負債純資産合計	2,693,588	2,815,555

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,612,069	1,144,171
売上原価	1,020,761	754,496
売上総利益	591,308	389,674
販売費及び一般管理費	* 540,258	* 444,051
営業利益又は営業損失(△)	51,049	△54,376
営業外収益		
受取利息	36	7
受取配当金	165	240
受取手数料	875	567
為替差益	1,014	—
助成金収入	—	16,004
その他	782	1,665
営業外収益合計	2,874	18,485
営業外費用		
支払利息	2,046	1,308
為替差損	—	1,229
その他	513	635
営業外費用合計	2,559	3,172
経常利益又は経常損失(△)	51,364	△39,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	39
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産処分損	29	6,686
特別損失合計	29	6,686
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	51,334	△45,708
法人税、住民税及び事業税	1,014	918
法人税等調整額	—	△845
法人税等合計	1,014	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,319	△45,782

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	757,883	586,107
売上原価	506,049	383,819
売上総利益	251,834	202,288
販売費及び一般管理費	* 279,212	* 215,037
営業損失(△)	△27,377	△12,749
営業外収益		
受取利息	36	7
受取配当金	3	128
受取手数料	441	292
助成金収入	—	6,682
その他	391	470
営業外収益合計	872	7,580
営業外費用		
支払利息	1,059	583
為替差損	1,102	1,143
その他	109	248
営業外費用合計	2,271	1,975
経常損失(△)	△28,777	△7,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産処分損	29	545
特別損失合計	29	545
税引前四半期純損失(△)	△28,807	△7,654
法人税、住民税及び事業税	510	407
法人税等調整額	—	△274
法人税等合計	510	133
四半期純損失(△)	△29,317	△7,788

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	51,334	△45,708
減価償却費	99,047	95,796
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産処分損益 (△は益)	29	6,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	411	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,823	13,077
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,926	437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,539	21,318
受取利息及び受取配当金	△201	△247
支払利息	2,046	1,308
売上債権等の増減額 (△は増加)	100,602	115,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,024	△1,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,651	△4,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,251	△4,962
その他	△33,194	△8,914
小計	189,555	188,228
利息及び配当金の受取額	201	247
利息の支払額	△1,858	△1,167
法人税等の支払額	△1,987	△1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,911	185,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,460	△5,406
有形固定資産の売却による収入	—	532
無形固定資産の取得による支出	△7,541	△1,210
投資有価証券の取得による支出	△60	△57
その他	△324	6,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,386	530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,889	△444
長期借入金の返済による支出	△60,000	△45,000
配当金の支払額	△53,809	△53,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,920	△99,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,604	86,613
現金及び現金同等物の期首残高	267,196	204,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 338,800	※ 290,826

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	—————

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当第2四半期累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 199,787千円	給料 181,899千円
従業員賞与手当 30,136千円	従業員賞与手当 17,011千円
賞与引当金繰入額 29,455千円	賞与引当金繰入額 19,809千円
役員賞与引当金繰入額 1,626千円	役員賞与引当金繰入額 2,550千円
退職給付費用 25,398千円	退職給付費用 24,486千円
販売費に属する費用 ……………約60%	販売費に属する費用 ……………約56%
一般管理費に属する費用 ……………約40%	一般管理費に属する費用 ……………約44%

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 100,222千円	給料 87,764千円
従業員賞与手当 4,736千円	従業員賞与手当 1,320千円
賞与引当金繰入額 29,455千円	賞与引当金繰入額 19,809千円
役員賞与引当金繰入額 36千円	役員賞与引当金繰入額 1,275千円
退職給付費用 12,798千円	退職給付費用 12,202千円
販売費に属する費用 ……………約60%	販売費に属する費用 ……………約58%
一般管理費に属する費用 ……………約40%	一般管理費に属する費用 ……………約42%

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 338,800千円	現金及び預金 290,826千円
現金及び現金同等物 338,800千円	現金及び現金同等物 290,826千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,000千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 0千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,999	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

## (有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)  
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 197.42円	1株当たり純資産額 214.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	50,319	△45,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	50,319	△45,782
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	29,317	7,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	29,317	7,788
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

著しい変動が認められないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………29,999千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。